

平成30年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	市民ネット・むろらん
議員名	水江 一弘・小田中 稔・児玉 智明・佐藤 潤・高橋 直美
調査実施年月日	平成30年10月25日(木)
調査先 自治体名等	神奈川県 横須賀市
調査項目	1. 「エンディングプラン・サポート事業」について 2. 「コンパクトシティの取り組み」について
調査目的	1. 平成27年度開始のひとり暮らしで資産や収入が少ない高齢者を対象に、葬儀などを準備する「終活」を支援する事業の調査すること。 2. 立地適正化計画を策定する中でのコンパクトシティの取り組みを調査すること
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口：397,736人(H30. 4. 1現在) 行政面積：100.82 km²</p> <p>2 視察内容</p> <p>1. エンディングプラン・サポート事業 事業実施の背景として、横須賀市における一人暮らし高齢者が1万人を超え増加傾向にあること、身元が分かっていながら引き取り手のない遺体も年間50体以上上がっていたこと、さらに民生委員や町内会からひとり暮らし高齢者の終活課題について相談に応じてほしいとの意見が寄せられていたことから、ひとり暮らし高齢者の葬儀・納骨・リビングウィルなどを支援する「エンディングプラン・サポート事業」を平成27年7月より開始した。</p> <p>事業の対象者は、原則としてひとり暮らしで身寄りがなく、収入が月額18万以下、預貯金が100万円以下程度の高齢者。</p> <p>事業内容は、市が相談窓口となり、葬儀・納骨・死亡届出人・リビングウィル(延命治療意思)についての事前意思表示、かかりつけ医や定期訪問の希望などをまとめ書面に残し保管するとともに、相談者自身が協力葬祭事業社1社と生前契約を結ぶ。契約者には、市が登録カードを2枚発行し、万が一の時には、医療機関等から市や葬儀社に連絡が行き、葬儀社が契約に従って手続きを進めることになっている。生前契約にかかる費用は、生活保護受給者の葬祭扶助基準に合わせた20万6千円以内で予納となっている。</p> <p>現在までの相談者は378人で、登録件数は35件、プラン実施は6件となっていた。</p> <p>懸念事項としては、本人が予納した場合の葬儀社の倒産リスクがあるが、火葬する者がいない場合は、墓地埋葬法で自治体が火葬義務を負うことから、事業を実施しない場合は、火葬する者がいない場合の全ての費用を負担することになるが、事業を実施した場合は、葬儀社の倒産リスクだけを負うこととなり、倒産リスクより事業未実施リスクの方がダメージは大きいとのこと。</p> <p>エンディングプラン・サポート事業において生活困窮者の終活を支援する一方で、近年、ご本人が倒れた場合や亡くなった場合に、せつかく書いておいた終活ノートの保管場所や、お墓の所在地さえ分からなくなる事態が起きていることから、こうした”終活関連情報”を、生前に登録し、万一の時、病院・消防・警察・福祉事務所や、本人が指定した方に開示して、本人の意思の実現を支援する事業「終活情報登録伝達事業(私の終活登録)」が平成30年5月から開始されていた。</p> <p>対象は希望するすべての市民であり、登録できる項目は、本籍・筆頭者、緊急連絡先、リビングウィルやエンディングノートの保管場所、葬儀・納骨などの生前契約、お墓の所在地等のほか自由に追加できるものであり、市は、名前と連動させた個別番号だけをPCにて管理し、詳細については紙ベースで保存</p>

	<p>することから、必要経費も職員の負担も極めて少ないとのことであった。 事業開始から半年足らずで、相談件数 222 件、登録件数は 32 件となっており、今後ともニーズの高い事業であるとの認識であった。</p> <p>2. 「コンパクトシティの取り組み」について 横須賀市は三浦半島にある面積約 100 km²、人口約 40 万人の中核市で背後の丘陵部が海岸に迫っており、その地形的特徴から古くから軍港都市として栄え、海岸部を中心にコンパクトな街並みが形成されている。また、都心まで 50km という立地条件により公共交通網も発達しており、駅やバス停周辺に住宅地や商店街が形成されており、賑わいがある一方で街の発展の歴史を感じさせる古い町並みも依然として残っており、市内を 12 地区に分けた特色あるまちづくり方針が定められている。</p> <p>立地適正化計画により 16 か所の都市機能誘導区域が設定されている。現在 3 か所でまちづくり協定による市街地再開発事業の検討が進められており、さらなる生活利便性の向上が図られようとしている。</p> <p>一方でその地形上の特性から丘陵地に向かって沢状の地形に住宅地が張り付いており、「谷戸」と呼ばれている)空き家も生じている。</p> <p>居住誘導施策としては</p> <p>1、子育て世代の定住促進のため</p> <p>①「子育てファミリー等応援住宅バンク」に掲載された物件を子育て世代が購入する際に助成。</p> <p>②市外に住む子供家族の市内転入促進のため親世代と子供家族の 2 世帯同居するために必要となるリフォーム費用の助成。</p> <p>2、高齢化が進む谷戸地域の地域コミュニティ再生のため</p> <p>①谷戸地域を拠点に創作活動を行う芸術家等の誘致。(市営住宅のリニューアル)</p> <p>②市と関東学院大学が協働して谷戸の空き家を活用した地域交流拠点の創出。(空き家を活用したシェアハウスへの家賃補助を行い学生には地域貢献を行ってもらう)</p> <p>等を行っている。他に公共交通に資する施策も行っている。</p>
<p>感想 (まとめ) 本市へ生かせること等</p>	<p>1. 「エンディングプラン・サポート事業」について 本市としては、横須賀市以上に高齢化が進んでおり、また、ひとり暮らし世帯や夫婦や親子などの複数居住の世帯であっても、老々介護、認々介護世帯といわれる世帯が増加している時代である。さらに子供や身内がいらない、または、いても疎遠になっているなどにより、自分の死後について様々な不安を抱えている方が今後さら増加していくものと思われる。</p> <p>そのような中であって、横須賀市の取り組みは非常に参考となるものであり、身寄りのない高齢者の終活を支援することや、全ての人を対象に終活情報を登録できる事業は、本市が取り組むべき事業だと考える。</p> <p>2. 「コンパクトシティの取り組み」について 横須賀市は中核市として現状では 40 万人近い人口があるとはいえ、高齢化率は 30% を超えており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では人口減少に加え、高齢化率がさらに高くなることが予想されている。今後は更なる高齢化時代に備えた居住環境の整備や若者世代の移住促進を課題としていたが、谷戸地域再生のための芸術家等の誘致や関東学院大学と協働した取り組みはアイデアが感じられたが、子育て世代の定住促進のための住宅購入費助成や 2 世帯同居の際のリフォーム助成はいずれも年数件程度ということであり、都市規模の割には少ない印象を受けた。子育て世代の定住促進策を検討する際の首都圏周辺の他都市との差別化などの課題分析をどのように行ったのかなどについてさらに詳しい説明を聞いておく必要があったのではとの反省は残った。</p>

